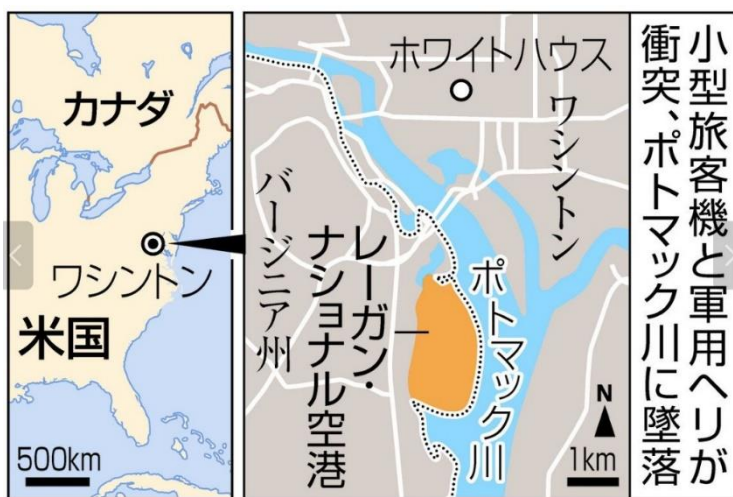


米ポトマック川の悲劇（591号）

2025年 2月 石館

小生の587号のレジメで年末の航空機連続事故について書きましたが、航空機事故は連鎖する傾向にあり、今回は連鎖しないで済みそうだと安堵していました。しかし1月29日米首都ワシントン近郊の空港付近で、小型旅客機と陸軍ヘリコプターが衝突、ポトマック川に墜落両機で67人が亡くなった。やはり航空機の連鎖事故の伝説は続くのであろうか。



ロナルド・レーガン・ワシントン・ナショナル空港と長たらしい名前の空港は首都ワシントン DC にある3つの空港の中で唯一地下鉄が直結しており、DCからのアクセスが抜群によい空港である。

かつての名称はワシントン・ナショナル空港だが、1998年ロナルドレーガン元大統領にちなんで現空港名に改名された。

出入国管理施設がないため、搭乗前の入国審査及び通関手続きが許可されている一部の航空機を除いて、すべての便が国内線である。滑走路が短く大型の国際線航空機が着陸できないこともあるが。

小生はエジプトの世銀が関連した製鉄所案件で再三ワシントン詣でをしたが、日本からワシントンに直行する場合はダラス空港だったが、米国内からワシントンに行くときは、便利なので良くワシントン・ナショナル空港を使った。空港に降りるときはポトマック川の上をすれすれに飛んだことをよく記憶している。

今回の事故で旅客機がポトマック川に墜落したが、それで思い出すのは1982年1月13日吹雪の中エアーフロリダ機が離陸に失敗、橋の上の

自動車を巻き添えにし氷結したポトマック川に墜落した。1982年は小生エジプトに駐在していた時だが、1月は偶々日本に帰っている時で日本のテレビで救助の状況を何回も見た。



救助活動の様子

氷結したポトマック川でヘリによる救助活動。

先方に見える橋に居た車を5台なぎ倒して川に墜落した。

乗客・乗員79名のうち5名だけが奇跡的に救助された。マイナス5Cの水の中では30分生きているのが限界だった。

では今回の事故に戻るが、元 JAL の航空評論家によると、衝突の原因として民間機と軍用機ならではの可能性が2つ挙げられる指摘している。まず1つ目は、管制官は双方の機体に気付いて呼び掛けていたとの情報もあるが、管制官からの指示に軍用ヘリが果たして従っていたか重要なポイントであるようだ。

一般的に民間機と軍用機では交信に使う電波の周波数が違うため、管制官を経由しないとお互いの動きを把握できない事実がある。だからこそ、管制官の指示に従うことが非常に大事である。



速報】米・ワシントン近郊 民間機と米軍ヘリ空中衝突 管制官から

民間機と米軍のヘリ衝突の瞬間

2つ目として、軍用ヘリがTCAS(ティーキャス、衝突防止装置)を装着していなかった可能性も指摘される。TCASは、衝突の可能性が高くなると警報が鳴る装置で、大型の民間機には装着が義務つけられている

。しかし、軍用機には位置情報を発信することはセキュリティ上問題が生じるなど軍事的な観点から、装着が義務つけられていない。もし今回の軍用ヘリが

TCAS を装着していなかった場合、警報が鳴らなかった可能性がある。

トランプは今回の事故の原因は特定できていないとしながらも、ヘリが旅客機と同じ高度で飛行していたと指摘、“ヘリ縦士に問題あった”管制官の警告が遅かった“などと批判した。

元日本航空 機長 小林宏之氏

民間機と軍用機ならではの2つの可能性?

可能性①	可能性②
管制官の指示従っていた?	TCAS (衝突防止装置) 装着せず?
民間機 軍用機 交信周波数違う	衝突の可能性高 → 警報鳴る装置
管制官 を経由せずに 動き把握できず → 指示に従うこと大事	装着義務 民間機 あり 軍用機 なし
	装着 無 → 警報鳴らず

また同時にトランプはバイデン前政権で FAA(米連邦航空局)が DEI (多様性・公平性・包括性) 重視を推進し“重度の知的障害や精神障害を持つ人々の雇用を進めた”と批判した。こうした政策が事故を防げなかったこと背景にある可能性を主張したが、根拠は示さなかった。あたかも DEI の政策で管制官にも能力不足のものがいたと言わんばかりである。

ちょっとこれは飛躍した論理の展開ではないかと思うが。

では DEI とは何であろうか。Diversity, Equity, Inclusion の頭文字を取ったもので米国民民主党左派の強い意向が政策に反映しているようだ。Diversity は多様性を意味し、個人や集団に存在する様々な違いのことである。Equity は公平な扱い“公正性”を意味する。Inclusion とは一人一人の多様性が認められ、誰もが組織の貢献できる”包括性“を意味する。

トランプは連邦政府の DEI (多様性、公正性、包括性) プログラムを終了する大統領令に署名した。バイデン前大統領が推し進めた採用時に人種やジェンダーの多様性を重視する施策から、能力に基づいて人材を登用する方針に移行するとみられる。

以前のレジメでも書いたが、米国の大学の人事でも DEI が吹き荒れ、例えばハーバート大学の学長がほんの少しの論文と、また論文もいくつか盗用の部分があるような人物が学長に推薦された。これは大学の人事委員会が偏向していると思えない。

今回の航空機事故でこのような問題に飛び火したのには驚いたが、しかし米国の行き過ぎた DEI 編重は小生も問題ありとみているので、トランプが連邦政府の DEI プログラムを終了するのは賛成である。

今回の事故で航空機事故は連鎖するとの伝説は残念ながらまだ生きていると言わざるを得なくなった。